

## 財務概況

### 目次

11年間の要約財務データ	18
経営陣による財務分析	20
概観	20
セグメント別財務データ	21
財務報告	22
経営成績	22
財政状態	24
セグメント情報	27
事業の種類別業績	27
所在地別業績	29
研究開発活動	30
次期の見通し及び事業等のリスク	31
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結株主資本等変動計算書	35
連結キャッシュ・フロー計算書	36
連結財務諸表に対する注記	37
内部統制報告書	50
独立監査人の監査報告書	51

## 11年間の要約財務データ

	2009	2008	2007	2006
<b>損益計算書データ:</b>				
売上高:	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446
機械加工品	115,872	144,034	137,662	129,595
売上高に対する比率	45%	43%	42%	41%
電子機器	140,291	190,397	193,360	188,851
売上高に対する比率	55%	57%	58%	59%
流通販売ほか	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益	¥ 59,025	¥ 80,721	¥ 73,378	¥ 68,511
売上高に対する比率	23.0%	24.1%	22.2%	21.5%
営業利益	13,406	30,762	26,265	19,269
売上高に対する比率	5.2%	9.2%	8.0%	6.0%
当期純利益(損失)	2,441	16,303	12,862	4,257
売上高に対する比率	1.0%	4.9%	3.9%	1.3%
<b>貸借対照表データ:</b>				
総資産	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862
流動資産	121,699	148,117	156,059	153,564
流動負債	112,312	118,321	131,155	150,886
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	80,990	65,352	71,761	91,772
長期借入債務	56,900	67,500	78,500	79,500
運転資本	9,387	29,796	24,905	2,678
純資産	106,762	131,730	142,558	118,209
自己資本比率	37.1%	40.7%	40.1%	33.6%
<b>1株当たりデータ:</b>				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥ 6.18	¥ 40.86	¥ 32.23	¥ 10.67
潜在株式調整後	—	—	—	—
純資産	271.93	327.25	356.75	294.65
現金配当金	7.00	10.00	10.00	7.00
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
<b>その他のデータ:</b>				
自己資本当期純利益(損失)率	2.1%	11.9%	9.9%	3.9%
総資産当期純利益(損失)率	0.8%	4.8%	3.7%	1.2%
支払利息	¥ 2,646	¥ 4,402	¥ 5,224	¥ 4,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,064	46,893	37,902	28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,554)	(23,461)	(15,180)	(19,120)
フリーキャッシュ・フロー	12,510	23,432	22,722	9,117
有形固定資産の取得による支出	18,429	24,888	16,969	21,897
減価償却費及びその他の償却費	25,027	27,502	25,727	25,045
従業員数(人)	48,443	50,549	49,563	47,526

注1. 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本当期純利益(損失)率」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本当期純利益(損失)率」と表示しております。また、2006年度以降の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

2. 2006年度は、キーボード事業等の構造改革に基づき、事業構造改革損失として3,475百万円を、固定資産の減損会計の導入に伴い967百万円をその他費用に計上しております。

単位：千米ドル  
(注9)

単位：百万円

2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	2009
¥294,422	¥268,574	¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324	\$2,607,793
116,105	111,693	118,118	122,025	124,461	127,734	136,807	1,179,597
39%	42%	43%	44%	43%	45%	45%	
178,317	156,881	154,084	156,303	151,910	146,133	157,603	1,428,196
61%	58%	57%	56%	53%	51%	52%	
—	—	—	1,016	10,674	10,890	10,914	—
—	—	—	0%	4%	4%	3%	
¥ 62,403	¥ 65,313	¥ 68,702	¥ 73,283	¥ 84,117	¥ 81,534	¥ 90,161	\$ 600,892
21.2%	24.3%	25.2%	26.2%	29.3%	28.6%	29.5%	
14,083	18,104	19,352	21,972	32,977	31,069	38,546	136,479
4.8%	6.7%	7.1%	7.9%	11.5%	10.9%	12.6%	
5,581	6,019	(2,434)	5,298	14,826	(2,677)	11,507	24,859
1.9%	2.2%	(0.9)%	1.9%	5.2%	(0.9)%	3.7%	

¥332,217	¥314,915	¥320,069	¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360	\$2,905,393
147,295	138,953	127,447	131,548	137,106	153,658	219,826	1,238,922
141,449	167,626	134,459	156,908	127,290	124,085	197,071	1,143,353
87,112	119,643	81,262	103,461	66,531	68,022	142,828	824,495
85,341	51,842	85,862	79,212	118,629	124,690	128,223	579,253
5,846	(28,673)	(7,012)	(25,360)	9,816	29,573	22,755	95,569
102,088	93,866	98,213	112,732	100,574	154,357	145,705	1,086,865
30.7%	29.8%	30.7%	32.2%	29.0%	38.2%	30.8%	

単位：米ドル  
(注9)

単位：円

¥ 13.93	¥ 15.08	¥ (6.10)	¥ 13.27	¥ 37.14	¥ (6.72)	¥ 28.94	\$0.06
13.27	14.51	(4.85)	12.60	34.10	(5.39)	26.32	—
255.82	235.21	246.08	282.42	251.96	386.71	366.29	2.77
7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.07
399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,150,527	397,787,828	

単位：千米ドル  
(注9)

単位：百万円

5.7%	6.3%	(2.3)%	5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%	
1.7%	1.9%	(0.8)%	1.5%	4.0%	(0.6)%	2.4%	
¥ 3,361	¥ 3,213	¥ 4,765	¥ 5,673	¥ 7,553	¥ 7,897	¥ 12,231	\$ 26,932
27,586	21,714	32,279	34,017	38,332	60,289	60,740	377,317
(23,789)	(14,932)	(16,233)	(24,346)	(33,099)	(13,298)	(17,254)	(249,968)
3,797	6,782	16,046	9,671	5,233	46,991	43,486	127,349
23,060	18,825	16,382	26,245	39,877	19,504	20,563	187,610
23,545	22,728	24,015	25,577	23,682	25,026	28,034	254,778
48,473	43,839	43,002	43,729	45,193	42,399	40,482	

- 2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 2003年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円をその他費用に計上しました。
- 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益としてその他収益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円をその他費用に計上しました。
- 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損としてその他費用に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。
- 2000年度より、事業の種類別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー計算書を組替え、表示しております。
- 米ドル金額は、便宜的に2009年3月31日現在の為替相場1米ドル=98.23円で換算しております。

### 事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品セグメント(当会計年度売上高比率 45.2%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーター、PC用キーボード、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター、スピーカー及び計測機器を主要製品とする電子機器セグメント(同 54.8%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。生産はタイ、中国、日本、米国、シンガポール、マレーシア及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は48.3%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は23.0%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は77.2%(同)であり、海外全体の生産高は90.5%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当会計年度売上高比率 30.3%)、OA及び通信機器(同 14.2%)、航空宇宙(同 12.5%)、自動車(同 9.9%)、そして家電(同 8.8%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は日本を除くアジアが最も多く、連結売上高に占める比率は51.2%(当会計年度)、次いで日本が多く23.8%(同)、他は北米・中南米と欧州となっております。

当会計年度における当社の組織は、機能的に活動できる体制を目的として14事業部と6本部が社長直属の組織として構成されておりました。2009年6月1日に組織変更を行い、事業部と本部の機能を更に有機的に結びつけ事業効率の最大化を図るとともに、他方で各製品の事業損益を明確にし、同種の製品群の中でさまざまな技術を共有化することを目的として、製品群毎に事業本部を設けました。また、その事業本部には、同種の事業部を配置し、製造・技術・営業・資材調達等の従来の本部の有する諸機能のうち、新事業本部に備えることで事業効率の向上がみられる機能については、すべて新事業本部に移管いたしました。これにより当社の組織は、5事業本部とこれに所属する16事業部、さらにこれを支援する4部門、これまでの事務管理の本部を改編した2部門、1本部という新組織に移行しました。

### 戦略の概要

当社グループは、「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることが目標としております。

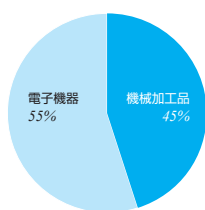
これらを実現し持続的成長を果たす為の当社グループのイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品(極小ミニチュア・ボールベアリング等)の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。
2. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充を図るために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
3. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業をさらに拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
4. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
5. 事業ポートフォリオの再編を行い、製造、営業、技術、開発の垣根を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
6. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、短期的には現状の不況を克服し、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。

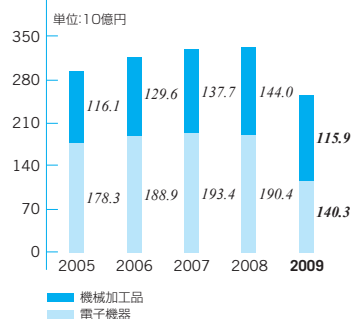
## セグメント別財務データ

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2009	2008	2007	2006	2005
<b>事業の種類別外部顧客に対する売上高：</b>					
機械加工品	¥115,872	¥144,034	¥137,662	¥129,595	¥116,105
電子機器	140,291	190,397	193,360	188,851	178,317
計	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422
<b>事業の種類別営業利益(損失)：</b>					
機械加工品	¥17,469	¥27,750	¥26,195	¥24,556	¥21,572
電子機器	(4,063)	3,012	70	(5,287)	(7,489)
計	¥13,406	¥30,762	¥26,265	¥19,269	¥14,083
<b>事業の種類別資産：</b>					
機械加工品	¥162,194	¥189,149	¥216,595	¥205,437	¥194,180
電子機器	154,893	192,202	224,048	218,790	214,142
消去又は全社	(31,691)	(60,807)	(85,859)	(74,365)	(76,105)
計	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217
<b>事業の種類別減価償却費：</b>					
機械加工品	¥11,636	¥13,635	¥12,507	¥11,437	¥10,401
電子機器	12,352	12,808	12,141	12,535	12,061
計	¥23,988	¥26,443	¥24,648	¥23,972	¥22,462
<b>事業の種類別減損損失：</b>					
機械加工品	¥2	¥31	¥31	¥388	¥—
電子機器	21	41	43	579	—
計	¥23	¥72	¥74	¥967	¥—
<b>事業の種類別資本的支出：</b>					
機械加工品	¥10,320	¥12,292	¥8,423	¥12,279	¥11,400
電子機器	9,866	13,259	9,243	9,929	22,757
計	¥20,186	¥25,551	¥17,666	¥22,208	¥34,157
<b>所在地別外部顧客に対する売上高：</b>					
日本	¥59,154	¥75,378	¥83,265	¥77,856	¥76,660
アジア(日本を除く)	129,243	170,474	162,330	155,423	137,424
北米	39,687	53,585	56,110	59,468	52,390
欧州	28,079	34,994	29,317	25,699	27,948
計	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422
<b>所在地別営業利益：</b>					
日本	¥1,261	¥9,096	¥9,770	¥1,922	¥2,752
アジア(日本を除く)	8,248	15,573	11,299	12,843	5,870
北米	2,833	4,476	3,730	2,888	4,510
欧州	1,064	1,617	1,466	1,616	951
計	¥13,406	¥30,762	¥26,265	¥19,269	¥14,083
<b>所在地別資産：</b>					
日本	¥112,111	¥127,492	¥162,335	¥161,968	¥169,239
アジア(日本を除く)	180,024	231,262	258,046	247,186	223,995
北米	27,880	30,543	35,692	36,864	32,442
欧州	21,123	22,143	21,326	19,618	20,300
消去又は全社	(55,742)	(90,896)	(122,615)	(115,774)	(113,759)
計	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217

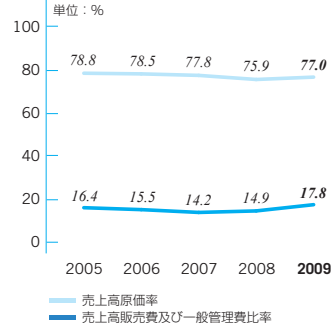
事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



売上高原価率  
売上高販売費及び一般管理費比率



### 売上高

当会計年度の売上高は256,163百万円となり、前会計年度に比べ78,268百万円(△23.4%)の減収となりました。

わが国経済は、期の前半での原油高や原材料の高騰に加え、期の後半には米国に端を発した金融危機の世界的な広がりから、世界景気の急激な悪化と円高の進展により輸出は大きく減少に転じ、設備投資や個人消費も大きく減少する等、景気は急速に悪化し、過去に例を見ない深刻な景気後退状況となりました。一方、米国経済は期の後半に入り金融危機の拡大と住宅市場の調整が深刻化する中、自動車産業をはじめ企業業績も大きく悪化し、雇用や個人消費の悪化等、大きく落ち込み、深刻な状況となりました。欧州経済も急速に景気後退が進みました。中国経済は、これまでの高い経済成長に陰りが見られるようになり、その他のアジア諸国の経済も米国経済の悪化に伴い輸出の減少や金融環境の悪化により、総じて減速感が鮮明となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発、拡販活動及び事業拡大を目的としたM&A(事業買収)を積極的に行ってまいりましたが、期の後半における急激な市場環境の悪化に加え、顧客の在庫調整の影響や、為替変動(円高)等により売上が減少しました。収益的には、期の前半のアジア通貨の変動の影響、原材料価格の高騰や、期の後半の売上減少に対応するために実施した大幅な減産等により厳しい状況が続きました。

### 売上原価

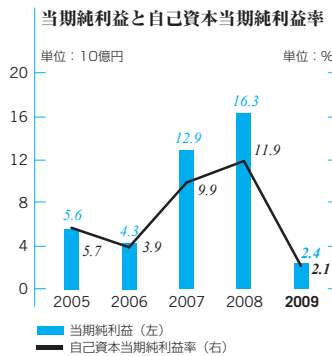
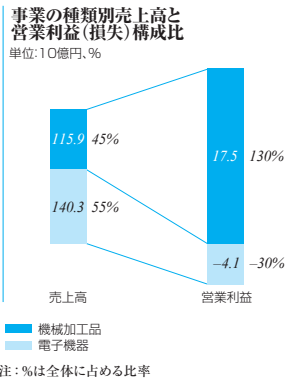
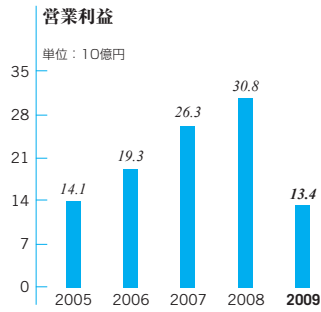
当会計年度の売上原価は197,138百万円となり、前会計年度に比べ56,572百万円(△22.3%)減少しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ1.1ポイント上昇して77.0%となりました。鋼材や非鉄金属などの原材料価格の上昇がありました。徹底したコスト削減、世界景気の急速な悪化による販売の急激な減少や為替変動(円高)の影響により、売上原価は前会計年度に比べ減少しました。

### 販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は45,619百万円となり、前会計年度に比べ4,340百万円(△8.7%)減少しました。売上高比率では17%台後半で前会計年度に比べ約3%上昇しました。引き続き経費削減に努めたことと、世界景気の急速な悪化による販売の急激な減少や為替変動(円高)の影響により、販売費及び一般管理費は前会計年度に比べ減少しました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

	単位:百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2009	2008	2007	2006	2005
売上高	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422
売上原価	197,138	253,710	257,644	249,935	232,019
売上高原価率	77.0%	75.9%	77.8%	78.5%	78.8%
売上総利益	59,025	80,721	73,378	68,511	62,403
販売費及び一般管理費	45,619	49,959	47,113	49,242	48,320
売上高販売費及び一般管理費比率	17.8%	14.9%	14.2%	15.5%	16.4%



### 営業利益

当会計年度の営業利益は13,406百万円となり、前会計年度に比べ17,356百万円(△56.4%)の減益となりました。売上高営業利益率は5.2%と前期から4.0ポイント低下しました。詳細については、「事業の種類別業績」をご覧ください。

### その他収益・費用

その他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は6,572百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ1,064百万円費用・損失が増加しました。支払利息は世界的に金利水準が低下した結果、2,646百万円と前会計年度に比べ1,756百万円減少しました。また、事業構造改革損失としてNMB-Minebea UK Ltdのスキグネス工場(ボールベアリング)の閉鎖費用1,793百万円、特別退職金としてタイと米国における人員整理費用、当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出年金制度移行に伴う費用をあわせて985百万円、米国における環境整備費引当金として744百万円を計上しております。

### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は6,834百万円となり、前会計年度に比べ18,420百万円(△72.9%)の減益となりました。

### 法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,433百万円、過年度法人税等戻入額として△1,028百万円、法人税等調整額として818百万円を計上したため、法人税等合計は4,223百万円となり、前会計年度に比べ3,683百万円の減少となりました。実効税率は、連結上の税金等調整前当期利益の減少、在外子会社からの受取配当金の増加等により、前会計年度の31.3%から61.8%へと上昇しました。

### 少数株主利益

当会計年度の少数株主利益は170百万円となり、前会計年度に比べ875百万円の減少となりました。主に合弁事業であるミネベアモータ株式会社の利益が悪化したことによります。

### 当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は2,441百万円となり、前会計年度に比べ13,862百万円(△85.0%)の減益となりました。1株当たり当期純利益は6.18円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の40.86円から減少しました。

### 利益

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2009	2008	2007	2006	2005
営業利益	¥13,406	¥30,762	¥26,265	¥19,269	¥14,083
売上高営業利益率	5.2%	9.2%	8.0%	6.0%	4.8%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(6,572)	(5,508)	(6,742)	(9,649)	(6,305)
当期純利益	2,441	16,303	12,862	4,257	5,581
売上高当期純利益率	1.0%	4.9%	3.9%	1.3%	1.9%
1株当たり当期純利益(円)：					
潜在株式調整前	6.18	40.86	32.23	10.67	13.93
潜在株式調整後	—	—	—	—	13.27
自己資本当期純利益率	2.1%	11.9%	9.9%	3.9%	5.7%
総資産当期純利益率	0.8%	4.8%	3.7%	1.2%	1.7%

## 財政状態

### 財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等実行の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機動性の維持・強化に努めております。

当社は財務体質の一層の強化を図ることを目的に、ネット有利子負債を1,000億円水準(当会計年度末109,995百万円)に削減する目標を設けております。不透明な金融情勢による金融リスクや金利負担増加を回避するためにも、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減を進め、目標の速やかな実現に向けて取り組んでまいります。設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、世界的な需要の急減という環境変化に対応して、効率的な投資の実施に努めております。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行枠とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、コミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネジメントには万全の体制を構築しております。

#### 当社格付

2009年5月現在

	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

### 設備投資

当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業10,318百万円、電子機器事業9,864百万円で、総額20,182百万円、前会計年度に比べ4,706百万円(△18.9%)の減少となりました。

機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポール、及び米国におけるベアリング等の合理化対応設備、及び航空機用ファスナーの増産対応設備等であります。電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備及び電子デバイス関連設備並びにタイ、中国等における情報モーター関連設備等であります。

なお、設備投資には、無形固定資産599百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分1,154百万円を含んでおります。

翌会計年度は、100億円を計画しております。主に、軽井沢工場における航空機部品新工場への設備導入、藤沢工場における表面処理工場新設等を予定しております。

### 配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元を図ることを基本方針といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当(うち中間配当5円)といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は113.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。



## フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ10,922百万円（△ 46.6%）減少し、12,510百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,064百万円の収入で前会計年度に比べ9,829百万円（△ 21.0%）収入が減少しました。税金等調整前当期純利益が6,834百万円と、前会計年度に比べ18,420百万円収入が減少したことが主な減少要因です。減価償却費は前会計年度に比べ2,455百万円減少し、23,988百万円でした。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,554百万円の支出で前会計年度に比べ1,093百万円（4.7%）の増加となりました。主に有形固定資産の取得による支出18,429百万円（前会計年度比6,459百万円の減少）、連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出7,265百万円（前会計年度比7,265百万円の増加）がありました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

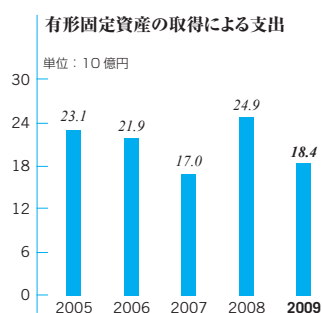
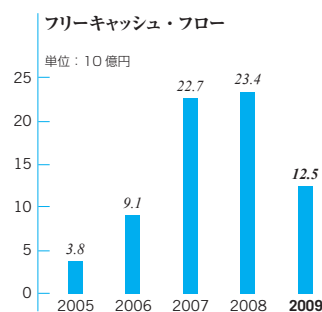
財務活動によるキャッシュ・フローは、6,975百万円の支出で前会計年度に比べ13,629百万円（△ 66.1%）の減少となりました。支出の主なものは、配当金の支払額5,985百万円（前会計年度比1,995百万円の増加）、自己株式の取得による支出3,160百万円（前会計年度比3,143百万円の増加）、社債償還額15,000百万円（前会計年度比15,000百万円の増加）がありました。また、収入の主なものは長借入金金の増加（純額）18,208百万円（前会計年度比34,805百万円の増加）であります。

### 現金及び現金同等物

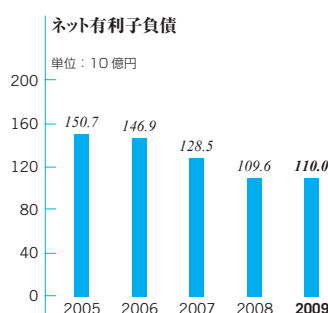
フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は27,895百万円と、前会計年度末に比べ4,614百万円増加しました。

### フリーキャッシュ・フロー

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2009	2008	2007	2006	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 37,064	¥ 46,893	¥ 37,902	¥ 28,237	¥ 27,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,554)	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(23,789)
うち有形固定資産の取得による支出	(18,429)	(24,888)	(16,969)	(21,897)	(23,060)
フリーキャッシュ・フロー	12,510	23,432	22,722	9,117	3,797



## 資産、負債及び純資産



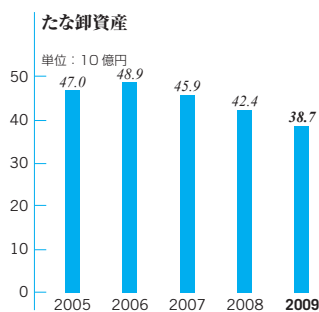
当会計年度末の資産合計は前会計年度末に比べ35,148百万円（△ 11.0%）減少の285,396百万円となりました。その主な要因は、海外関連会社の資産の為替換算による目減り、及び売上の減少に伴う売掛金の減少です。

純資産合計は106,762百万円となり、自己資本比率は37.1%と前会計年度末に比べ3.6ポイント減少しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ424百万円（0.4%）増加の109,995百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前会計年度末より増加し1.0倍となりました。

### 資産

現金及び現金同等物は、フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、前会計年度末に比べ4,614百万円増加し、27,895百万円となりました。受取手形及び売掛金（営業債権）は、売上高の減少により前会計年度末に比べ21,480百万円減少の43,355百万円となりました。たな卸資産は、円高の影響による約38億円の減少、M&A（事業買収）による約14億円の増加、加えて全社的な在庫削減努力により、前会計年度末に比べ3,664百万円減少し、38,737百万円となりました。繰延税金資産（短期）は3,144百万円と前会計年度末に比べ5,354百万円減少しました。



これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ26,418百万円(△17.8%)減少し、121,699百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ15,203百万円(△10.1%)減少し、135,406百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は18,429百万円となり、減価償却費は23,988百万円でした。また、円高影響による減少要因が約122億円ありました。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ2,035百万円(20.7%)増加し11,882百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の含み益の減少により投資有価証券が319百万円減少、繰延税金資産(長期)が6,002百万円増加したこと等により、前会計年度末に比べ4,453百万円(37.2%)増加し、16,409百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて8,715百万円(△5.1%)減少し、163,697百万円となりました。

繰延資産は前会計年度末に比べ15百万円減少し0百万円となりました。

### 負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は、生産の減少による仕入減少により、前会計年度末に比べ14,391百万円減少し、9,664百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて8,538百万円増加し、58,890百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、7,100百万円増加し、22,100百万円となりました。流動負債合計は前会計年度末に比べ6,009百万円(△5.1%)減少し、112,312百万円となりました。

長期借入債務は、新規借入がありました。22,100百万円が1年以内に返済予定の長期借入債務に振り替えられたため、前会計年度末に比べ10,600百万円(△15.7%)減少し、56,900百万円となりました。その結果、固定負債合計は前会計年度末に比べ4,171百万円(△5.9%)減少し、66,322百万円となりました。

### 純資産

当会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が7,349百万円減少し、加えて円高により為替換算調整勘定のマイナスが12,348百万円増えたため、前会計年度末に比べ24,968百万円(△19.0%)減少し、106,762百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ169百万円(△14.6%)減少し、986百万円となりました。

### 資産、負債及び純資産

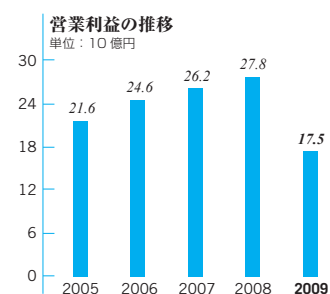
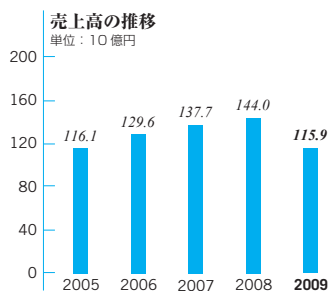
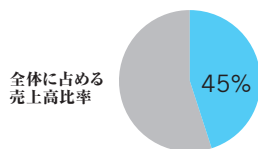
3月31日現在	単位：百万円				
	2009	2008	2007	2006	2005
総資産	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217
現金及び現金同等物	27,895	23,281	21,731	24,385	21,759
流動資産	121,699	148,117	156,059	153,564	147,295
たな卸資産	38,737	42,401	45,904	48,914	46,963
流動負債	112,312	118,321	131,155	150,886	141,449
運転資本	9,387	29,796	24,905	2,678	5,846
有利子負債	137,890	132,852	150,261	171,272	172,453
ネット有利子負債	109,995	109,571	128,530	146,887	150,694
純資産	106,762	131,730	142,558	118,209	102,088
自己資本比率	37.1%	40.7%	40.1%	33.6%	30.7%
D/Eレシオ	1.3倍	1.0倍	1.1倍	1.5倍	1.7倍
ネットD/Eレシオ	1.0倍	0.8倍	0.9倍	1.2倍	1.5倍
1株当たり純資産(円)	271.93	327.25	356.75	294.65	255.82

注：2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産(円)」と表示しております。また、2006年度以降の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

## セグメント情報

### 事業の種類別業績

#### 機械加工品事業



#### 主要製品

##### ●ベアリング及びベアリング関連製品

ミニチュア・ボールベアリング  
小径ボールベアリング  
シャフト一体型ボールベアリング  
ロッドエンドベアリング  
スフェリカルベアリング  
ローラーベアリング  
プッシング  
ピボットアッセンブリー  
テープガイド

##### ●その他機械加工品

航空機用・自動車用ネジ類  
特殊機器  
電磁クラッチ／電磁ブレーキ

機械加工品事業の売上高は115,872百万円となり、前会計年度に比べ28,162百万円(△19.6%)の減収となりました。営業利益は、17,469百万円と前会計年度に比べ10,281百万円(△37.1%)の減益となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は15.1%と前期より4.2ポイント低下しました。継続的な原価低減につとめたものの、為替の悪影響や原材料費高騰の影響に加え、世界同時不況による販売減少により、減収減益となりました。

#### 主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
ベアリング及びベアリング関連製品		
ミニチュア・小径 ボールベアリング	各種小型モーター、家電、 情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	50%
ピボットアッセンブリー	HDD	60%
その他機械加工品		
特殊機器、ネジ	航空機、自動車、産業機械	—

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

#### 事業詳細

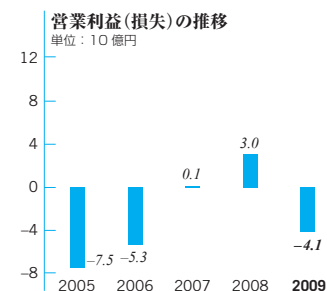
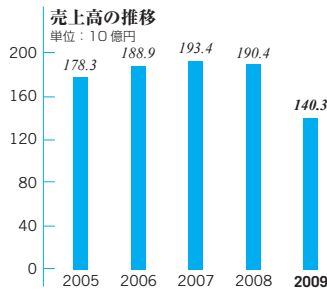
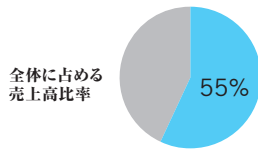
主力製品であるボールベアリング及びロッドエンドは、期の前半は比較的堅調に推移しましたが、期の後半には、月を追う毎に景気後退に伴う市場環境の悪化が進み、円高の影響もあり売上が減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるHDD業界において期の後半に在庫調整が急速に進んだこと及び円高の影響で売上が減少しました。

ミニチュア・小径ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っております。さらに固定費削減施策として、2009年4月に英国NMB-Minebea UK Ltdのスキグネス工場を閉鎖いたしました。

ロッドエンド&スフェリカルベアリング事業では、将来の航空機需要に対応するため、軽井沢拠点にて新工場を建設いたしました。また、従来から展開しているロッドエンド&スフェリカルベアリングに加え、エンジン周辺部でのボールベアリング部品やより高度な加工技術を駆使した大型メカパーツ分野への進出を図っております。

ピボットアッセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減を図っております。また、タイにおいて、2009年3月に早期退職制度を実施し、人員の削減を行いました。

## 電子機器事業



### 主要製品

#### ●回転機器

ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーター  
ファンモーター  
ハイブリッド型ステッピングモーター  
PMステッピングモーター  
ブラシ付DCモーター  
振動モーター  
VRレゾルバ

#### ●その他電子機器

パソコン(PC)用キーボード  
スピーカー  
エレクトロデバイス製品  
カラーホイール、  
液晶用ライティングデバイス、  
バックライトインバーター  
計測機器  
ひずみゲージ、ロードセル

電子機器事業の売上高は140,291百万円となり、前会計年度に比べ50,106百万円(△26.3%)の減収となりました。営業利益は4,063百万円の損失と、前会計年度に比べ7,075百万円の悪化となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は△2.9%と前会計年度より4.5ポイント低下しました。計測機器での新市場開拓による販売増加があったものの、為替の悪影響、世界同時不況による販売減少により、減収減益となりました。

### 主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 <sup>(注)</sup>
<b>回転機器</b>		
HDD用スピンドルモーター	HDD	8%
情報モーター (ファンモーター、ステッピングモーター、 ブラシ付DCモーター、振動モーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、携帯電話、自動車、 産業機械	製品により 2～17%
<b>その他電子機器</b>		
PC用キーボード	PC	3%
液晶用LEDバックライト	携帯電話、デジタルカメラ、 デジタル携帯端末	9%
スピーカー	オーディオ機器、PC、自動車	—
計測機器	産業機械、自動車、ゲーム機	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

### 事業詳細

計測機器はゲーム機市場向けが好調に推移したことにより売上が増加するとともに増産効果により増益となりました。一方、情報モーター、HDD用スピンドルモーター、液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、キーボードその他の電子機器等は、期の前半での原材料価格の高騰と期の後半においての市場環境の急激な悪化や、顧客の急速な在庫調整及び円高の影響により売上が減少しました。また、FDDヘッド及びMODも事業終息により売上が無くなりました。

HDD用スピンドルモーター事業では、市場の成長性が高く単価の高い2.5インチHDD向けスピンドルモーターの生産・販売の拡大、歩留まり向上、開発力の向上に注力しております。

情報モーター事業では、新製品の投入等を図っております。

キーボード事業では、高付加価値商品の開発、コスト削減や効率化を推進しております。

エレクトロデバイス製品事業では、液晶用LEDバックライトの車載向けなどの中型液晶用LEDバックライト製品の拡大、さらにノートPC向け製品の開発を行っております。

スピーカー事業では、売上の拡大、製造の改善に努めております。

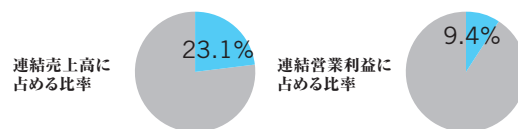
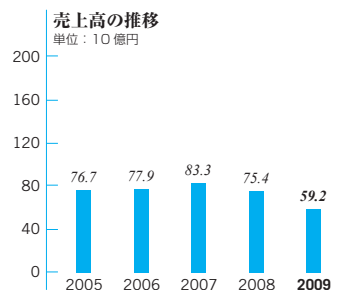
計測機器事業では、新製品の開発、新市場の開拓を行っています。

また、タイにおいて、2009年3月に早期退職制度を実施し、人員の削減を行いました。

## 所在地別業績

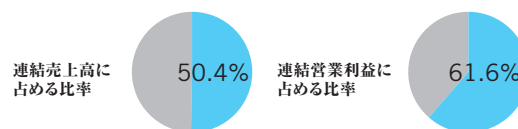
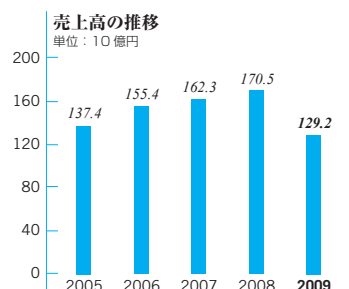
### 日本

日本地域は、一部のモーター及び電子デバイス関連を除き総じて低迷し、売上高 59,154 百万円と前会計年度に比べ 16,224 百万円 (△ 21.5%) の減収となり、営業利益も 1,261 百万円と 7,835 百万円 (△ 86.1%) の減益となりました。



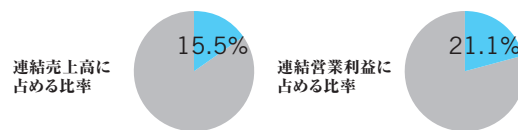
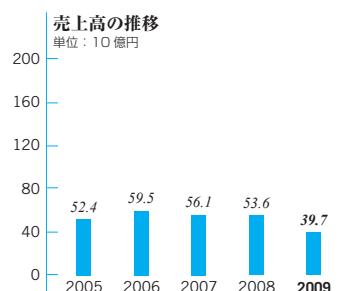
### アジア(日本を除く)

アジア地域は中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、円高の影響、顧客の在庫調整によるHDD用スピンドルモーター及びビボットアセンブリーの販売減少等により、計測機器を除き総じて低調に推移しました。この結果、売上高は 129,243 百万円と前会計年度に比べ 41,231 百万円 (△ 24.2%) の減収となり、営業利益は 8,248 百万円と 7,325 百万円 (△ 47.0%) の減益となりました。



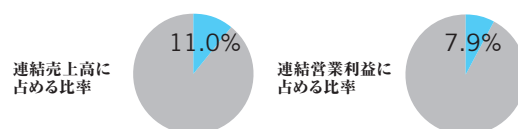
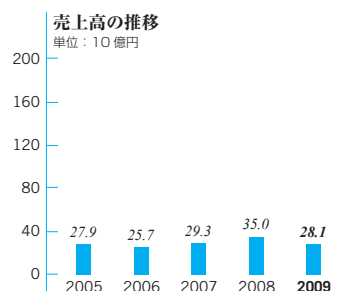
### 北米

北米地域は、米国生産の航空機関連業界等向けのボールベアリング及びロッドエンドベアリングが、受注・販売共に比較的堅調に推移しましたが、円高の影響で前会計年度に比べ売上が減少しました。また、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上も市場環境の悪化に伴い減少しました。この結果、売上高は 39,687 百万円と前会計年度に比べ 13,898 百万円 (△ 25.9%) の減収となり、営業利益も 2,833 百万円と 1,643 百万円 (△ 36.7%) の減益となりました。



### 欧州

欧州地域は、景気後退基調の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が比較的堅調に推移しましたが、円高の影響により売上が減少しました。この結果、売上高は 28,079 百万円と前会計年度に比べ 6,915 百万円 (△ 19.8%) の減収となり、営業利益も 1,064 百万円と 553 百万円 (△ 34.2%) の減益となりました。



(注)売上高: 外部顧客に対する売上高

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。

さらに当社グループは、軽井沢工場、浜松工場、タイ、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業にかかわる新製品の開発速度のスピードアップ化を図っております。また、軽井沢、タイ、中国ではISO17025を取得し、グループ内でのRoHSをはじめ各種環境規制物質の分析及び削減に対し積極的に取り組んでいます。

当会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,458百万円であり、この中にはタイ及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析や業務支援等、事業の種類別セグメントに配分できない基礎研究費用339百万円が含まれております。

当会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

**機械加工品事業**

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンド等のすべり軸受及び流体軸受を対象にした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発、及びオイルフィル、ECM(電解加工)、DLC(ダイヤモンド・ライク・カーボン)等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、長寿命、及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

HDD(ハードディスクドライブ)業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度管理が極めて重要となっております。当社のHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。

また、精密加工技術の粋とも言えるミニチュアベアリングの更なる小型化にも取り組んでおり、外径1.5mm、内径0.5mmという世界最小サイズとなるボールベアリングの開発をいたしました。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国並びに欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びフライトコントロール用各種ベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業にかかる研究開発費は2,408百万円であります。

**電子機器事業**

電子機器事業の主力であるモーターはファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、及びHDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化(省エネ)・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。ステッピングモーターでは外径φ3.2mmの世界最小のモーターを開発し、各種用途向けに評価中です。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。また、HMSM(ヒートマネジメントシステムモジュール)製品の開発強化のため、モーター技術、ファン技術及びエレクトロニクス技術等を融合させた研究開発を行い製品化しました。

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率が達成できる新しい液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニットを開発し、携帯電話、デジタルカメラ市場向けに提案しております。更に、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大型化、薄型化及び光学パターンの微細化に対応できる樹脂成形の技術確立を行いました。これにより、LED化が急速に進んでいるノートPCやPC用液晶モニター用バックライトへの展開を図り、高輝度、高効率及び薄型の製品を提案しております。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用の光源として現在主流となっている冷陰極管用の高効率インバーター点灯回路の開発や、一層の省エネが達成できる希ガス蛍光管点灯回路等の開発を行っております。また、従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

当事業にかかる研究開発費は、6,711百万円であります

### 次期(2010年3月期)の業績の見通し

(2009年5月現在)

わが国経済は、世界経済が後退を示す中で、期の前半は引き続き輸出の減少、円高の影響や販売不振により企業収益の低下が懸念され、雇用の悪化や個人消費が低迷する見込みで、低調に推移すると思われていますが、期の後半には米国経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい緩やかに回復軌道を進むものと見ております。アジアでは中国の景気回復が期待されます。米国においては、金融環境の悪化により企業の生産、在庫、雇用調整等の長期化や個人消費の低迷等により景気後退の深刻化と長期化が懸念されますが、金融再生プランの実行や大規模な財政出動により、期の後半には経済は徐々に回復に向かうと予想されます。

このような状況の中で、正確な業績予測が困難なため、売上、利益共に上限、下限と幅を持った予測としております。売上は世界的に厳しい経済環境を考えるとその減少は避けがたく、対前期比で78%~90%程度を見込んでおります。営業利益は対前期比で75%~104%程度を見込んでおります。現状の経済環境下での業績の飛躍的な改善は困難と判断しておりますが、一層のコスト削減や製品の高付加価値化及び新規市場の開拓に努め、世界的な経済環境の回復期に更なる飛躍をするべく準備を進める所存です。

機械加工品事業セグメントにおいては、主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上を図ります。また、米国・欧州を中心に航空機市場が比較的堅調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。当会計年度に買収を行い傘下におさめた、医療機向け等の特殊ベアリングが加わることで売上の増加が見込まれます。ピボットアッセンブリーも顧客の在庫調整がほぼ終了する見込みであり、期の後半には需要が回復するものと見込んでおります。

電子機器事業セグメントにおいては、情報モーター事業は、引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い一層の業績向上に努めますが、需要の回復は期の後半を見込んでおります。当会計年度に事業買収を行い傘下におさめた、マイクロアクチュエータ事業が加わることで売上の増加が見込まれます。スピンドルモーター事業は、コスト削減の推進と、2.5インチモデルの販売引き上げ等により業績の改善を図ります。また、キーボード事業は品質の高い高価格品モデル等に注力することで業績の改善を図ります。スピーカー事業は事業構造改革を完了しており、効果が期待できます。液晶用バックライト、インバーター及び計測機器他も拡販により売上の回復を目指しますが、回復は期の後半を見込んでおります。

以上の状況を踏まえて、2009年5月現在の2010年3月期業績見込みとしては、売上高は2,000~2,300億円、営業利益は100~140億円、当期純利益は35~65億円と予想しております。

### 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(2009年6月26日)時点において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

#### (4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

#### (6)原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

## 連結貸借対照表

2009年及び2008年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 27,895	¥ 23,281	\$ 283,984
受取手形及び売掛金：			
営業債権	43,355	64,835	441,364
その他	1,400	866	14,252
	44,755	65,701	455,616
貸倒引当金	(151)	(202)	(1,543)
受取手形及び売掛金合計	44,604	65,499	454,073
たな卸資産(注記2-e)	38,737	42,401	394,351
繰延税金資産(注記6)	3,144	8,498	32,002
前払費用及びその他流動資産	7,319	8,438	74,512
流動資産合計	121,699	148,117	1,238,922
<b>有形固定資産(注記2-f、2-i及び5)：</b>			
土地	13,979	14,467	142,306
建物及び構築物	97,553	102,404	993,113
機械装置及び運搬具	226,584	236,463	2,306,669
工具器具及び備品	43,822	45,836	446,112
リース資産	2,784	—	28,343
建設仮勘定	1,740	2,236	17,716
	386,462	401,406	3,934,259
減価償却累計額	(251,056)	(250,797)	(2,555,796)
有形固定資産合計	135,406	150,609	1,378,463
<b>無形固定資産：</b>			
のれん(注記2-j)	8,585	6,921	87,392
その他	3,297	2,926	33,567
無形固定資産合計	11,882	9,847	120,959
<b>投資その他の資産：</b>			
関連会社に対する投資	154	156	1,563
投資有価証券(注記2-g)	6,184	6,503	62,953
長期貸付金	16	38	159
繰延税金資産(注記6)	7,979	1,977	81,228
その他(注記2-h)	2,081	3,285	21,194
	16,414	11,959	167,097
貸倒引当金	(5)	(3)	(51)
投資その他の資産合計	16,409	11,956	167,046
<b>繰延資産</b>	<b>0</b>	<b>15</b>	<b>3</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 285,396</b>	<b>¥ 320,544</b>	<b>\$ 2,905,393</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。



単位：千米ドル  
(注記3)

負債及び純資産	2009	2008	2009
<b>流動負債：</b>			
短期借入債務(注記4)	¥ 58,890	¥ 50,352	\$ 599,513
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記4)	22,100	15,000	224,982
支払手形及び買掛金：			
営業債務	9,664	24,055	98,377
その他	4,786	9,648	48,722
支払手形及び買掛金合計	14,450	33,703	147,099
未払法人税等(注記6)	418	3,517	4,259
リース債務(注記4)	858	—	8,734
未払費用及びその他流動負債(注記6)	15,596	15,749	158,766
流動負債合計	112,312	118,321	1,143,353
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務(注記4)	56,900	67,500	579,253
リース債務(注記4)	1,130	—	11,510
その他(注記2-h及び6)	8,292	2,993	84,412
固定負債合計	66,322	70,493	675,175
負債合計	178,634	188,814	1,818,528
<b>偶発債務(注記14)</b>			
<b>純資産(注記10)：</b>			
<b>株主資本：</b>			
資本金(普通株式)			
授權株式数———1,000,000,000株			
発行済株式数：2009年度—399,167,695株			
2008年度—399,167,695株	68,259	68,259	694,888
資本剰余金	94,757	94,757	964,641
利益剰余金	20,819	28,168	211,945
自己株式	(3,256)	(97)	(33,144)
株主資本合計	180,579	191,087	1,838,330
<b>評価・換算差額等：</b>			
その他有価証券評価差額金	(189)	1,756	(1,927)
繰延ヘッジ損益	2	(0)	25
為替換算調整勘定	(74,616)	(62,268)	(759,604)
評価・換算差額等合計	(74,803)	(60,512)	(761,506)
少数株主持分	986	1,155	10,041
純資産合計	106,762	131,730	1,086,865
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥285,396</b>	<b>¥320,544</b>	<b>\$2,905,393</b>

## 連結損益計算書

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
売上高	¥256,163	¥334,431	¥331,022	\$2,607,793
売上原価(注記9)	197,138	253,710	257,644	2,006,901
売上総利益	59,025	80,721	73,378	600,892
販売費及び一般管理費(注記2-j及び9)	45,619	49,959	47,113	464,413
営業利益	13,406	30,762	26,265	136,479
その他収益・費用：				
受取利息	418	688	544	4,256
持分法による投資利益	—	14	—	—
持分法による投資損失	(3)	—	(5)	(26)
支払利息	(2,646)	(4,402)	(5,224)	(26,932)
為替差損	(264)	(474)	(680)	(2,689)
固定資産売却及び除却損	(461)	(713)	(1,688)	(4,697)
関係会社事業整理損益	311	(999)	(56)	3,163
製品補償損失戻入益	—	—	572	—
事業構造改革損失引当金戻入額	49	202	—	494
減損損失(注記5)	(23)	(72)	(74)	(234)
事業構造改革損失	(1,793)	—	(40)	(18,251)
和解損失	—	—	(808)	—
支払補償金	—	—	(70)	—
環境整備費引当金繰入額	(744)	—	—	(7,572)
特別退職金(注記2-h)	(985)	(165)	(304)	(10,022)
海外子会社退職給付費用(注記2-h)	—	(116)	—	—
その他—純額	(431)	529	1,091	(4,390)
	(6,572)	(5,508)	(6,742)	(66,900)
税金等調整前当期純利益	6,834	25,254	19,523	69,579
法人税等(注記6)：				
法人税	4,433	8,497	6,249	45,136
過年度法人税等戻入額	(1,028)	—	—	(10,469)
法人税等調整額	818	(591)	813	8,326
	4,223	7,906	7,062	42,993
少数株主利益又は損失(△)	170	1,045	(401)	1,727
当期純利益	¥ 2,441	¥ 16,303	¥ 12,862	\$ 24,859
1株当たりデータ(注記11)：				
当期純利益	¥6.18	¥40.86	¥32.23	\$0.06
現金配当金	7.00	10.00	10.00	0.07

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

# 連結株主資本等変動計算書

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した会計年度

単位：千米ドル  
(注記3)

	2009	2008	2007	2009
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高	¥ 68,259	¥ 68,259	¥ 68,259	\$ 694,888
当期変動額	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	68,259	68,259	68,259	694,888
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高	94,757	94,757	94,757	964,644
当期変動額				
自己株式の処分	(0)	0	0	(3)
当期変動額合計	(0)	0	0	(3)
当期末残高	94,757	94,757	94,757	964,644
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高	28,168	15,855	6,983	286,766
当期変動額				
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	(6,442)	—	—	(65,582)
剰余金の配当	(1,994)	(3,990)	(3,990)	(20,309)
当期純利益	2,441	16,303	12,862	24,859
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額	(1,353)	—	—	(13,778)
自己株式の処分	(1)	—	—	(11)
当期変動額合計	(7,349)	12,313	8,872	(74,821)
当期末残高	20,819	28,168	15,855	211,945
<b>自己株式</b>				
前期末残高	(97)	(80)	(66)	(990)
当期変動額				
自己株式の取得	(3,161)	(18)	(15)	(32,180)
自己株式の処分	2	1	1	26
当期変動額合計	(3,159)	(17)	(14)	(32,154)
当期末残高	(3,256)	(97)	(80)	(33,144)
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高	191,087	178,791	169,933	1,945,308
当期変動額				
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	(6,442)	—	—	(65,582)
剰余金の配当	(1,994)	(3,990)	(3,990)	(20,309)
当期純利益	2,441	16,303	12,862	24,859
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額	(1,353)	—	—	(13,778)
自己株式の取得	(3,161)	(18)	(15)	(32,180)
自己株式の処分	1	1	1	12
当期変動額合計	(10,508)	12,296	8,858	(106,978)
当期末残高	180,579	191,087	178,791	1,838,330
<b>評価・換算差額等</b>				
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
前期末残高	1,756	3,295	4,428	17,875
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,945)	(1,539)	(1,133)	(19,802)
当期変動額合計	(1,945)	(1,539)	(1,133)	(19,802)
当期末残高	(189)	1,756	3,295	(1,927)
<b>繰延ヘッジ損益</b>				
前期末残高	(0)	—	—	(1)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	(0)	—	26
当期変動額合計	2	(0)	—	26
当期末残高	2	(0)	—	25
<b>為替換算調整勘定</b>				
前期末残高	(62,268)	(39,732)	(56,784)	(633,905)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(12,348)	(22,536)	17,052	(125,699)
当期変動額合計	(12,348)	(22,536)	17,052	(125,699)
当期末残高	(74,616)	(62,268)	(39,732)	(759,604)
<b>評価・換算差額等合計</b>				
前期末残高	(60,512)	(36,437)	(52,356)	(616,031)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(14,291)	(24,075)	15,919	(145,475)
当期変動額合計	(14,291)	(24,075)	15,919	(145,475)
当期末残高	(74,803)	(60,512)	(36,437)	(761,506)
<b>少数株主持分</b>				
前期末残高	1,155	204	632	11,765
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(169)	951	(428)	(1,724)
当期変動額合計	(169)	951	(428)	(1,724)
当期末残高	986	1,155	204	10,041
<b>純資産合計</b>				
前期末残高	131,730	142,558	118,209	1,341,042
当期変動額				
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	(6,442)	—	—	(65,582)
剰余金の配当	(1,994)	(3,990)	(3,990)	(20,309)
当期純利益	2,441	16,303	12,862	24,859
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額	(1,353)	—	—	(13,778)
自己株式の取得	(3,161)	(18)	(15)	(32,180)
自己株式の処分	1	1	1	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(14,460)	(23,124)	15,491	(147,199)
当期変動額合計	(24,968)	(10,828)	24,349	(254,177)
当期末残高	¥106,762	¥131,730	¥142,558	\$1,086,865

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した会計年度

単位：千米ドル  
(注記3)

	2009	2008	2007	2009
単位：百万円				
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 6,834	¥ 25,254	¥ 19,523	\$ 69,579
減価償却費	23,988	26,443	24,648	244,200
減損損失(注記5)	23	72	74	234
のれん償却額(注記2-j)	1,039	1,059	1,079	10,578
受取利息及び受取配当金	(531)	(796)	(610)	(5,410)
支払利息	2,646	4,402	5,224	26,932
有形固定資産除却・売却損(益)	424	531	1,505	4,314
売上債権の減少(増加)額	20,145	939	(3,674)	205,077
たな卸資産の減少(増加)額	1,289	(1,545)	6,403	13,118
仕入債務の(減少)増加額	(14,649)	(1,304)	(1,629)	(149,127)
事業構造改革損失引当金の(減少)増加額	548	(264)	(2,650)	5,577
和解損失	—	—	808	—
関係会社事業整理損(益)	(311)	999	56	(3,163)
製品補償損失引当金の減少額	—	—	(577)	—
その他	3,788	5,015	(3,001)	38,566
小計	45,233	60,805	47,179	460,475
利息及び配当金の受取額	547	796	611	5,571
利息の支払額	(2,647)	(4,438)	(5,252)	(26,945)
法人税等の支払額	(6,069)	(9,462)	(4,636)	(61,784)
和解金の支払額	—	(808)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,064	46,893	37,902	377,317
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	(18,429)	(24,888)	(16,969)	(187,610)
有形固定資産の売却による収入	2,859	2,037	5,188	29,105
無形固定資産の取得による支出	(599)	(663)	(697)	(6,096)
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出(注記12)	(7,265)	—	—	(73,960)
貸付による支出	(9)	(22)	(32)	(92)
その他	(1,111)	75	(2,670)	(11,315)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,554)	(23,461)	(15,180)	(249,968)
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
借入債務の純増加(減少)額	3,208	(16,597)	(22,876)	32,660
配当金の支払額	(5,985)	(3,990)	(2,793)	(60,929)
自己株式の取得による支出	(3,160)	(17)	(14)	(32,167)
リース債務返済による支出	(1,038)	—	—	(10,567)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,975)	(20,604)	(25,683)	(71,003)
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	(921)	(1,278)	307	(9,373)
<b>V 現金及び現金同等物の増加(減少)額</b>	4,614	1,550	(2,654)	46,973
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	23,281	21,731	24,385	237,011
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 27,895	¥ 23,281	¥ 21,731	\$ 283,984

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

## 1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

## 2. 主要な会計方針の概要

### a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社40社(子会社39社、関連会社1社)のすべての子会社を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

2009年度中に、当社は株式取得により子会社6社を連結の範囲に加えました。また、子会社間の合併により、子会社数は7社減少し、新設会社1社に全資産、全負債の継承を行いました。なお、子会社の清算により2社減少しております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している方法と、子会社の決算日現在の財務諸表を使用している方法の2通りを採用しております。子会社の決算日現在の財務諸表を使用している場合は、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

### c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

### e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、2008年度は主として移動平均法による原価法で計上し、2009年度は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計上しております。

#### (会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、2009年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2006年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより当会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ228百万円(2,331千米ドル)減少しております。

2009年及び2008年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

#### たな卸資産

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
商品及び製品	¥16,840	¥19,936	\$171,438
仕掛品	11,506	11,073	117,136
原材料	7,246	8,233	73,761
貯蔵品	3,145	3,159	32,016
	<b>¥38,737</b>	<b>¥42,401</b>	<b>\$394,351</b>

#### f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具器具及び備品が2年～20年であります。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

#### (会計方針の変更)

2008年度より、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

これにより営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ201百万円減少しております。

#### (追加情報)

2008年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。

2009年度より、2008年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。この結果、当会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。これにより営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円(335千米ドル)減少しております。

#### g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2009年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

また、在外連結子会社が従来満期保有目的として保有していた有価証券については、資金運用方針の変更により2008年度より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

#### その他有価証券で時価のあるもの

	単位：百万円					
	2009			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ —	¥ —	¥ —	¥3,078	¥5,172	¥2,094
債券	2,504	2,543	39	2,295	2,365	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,082	2,889	(193)	3	2	(1)
債券	—	—	—	—	—	—
合計	<b>¥5,586</b>	<b>¥5,432</b>	<b>¥(154)</b>	<b>¥5,376</b>	<b>¥7,539</b>	<b>¥2,163</b>

単位：千米ドル(注記3)

	2009		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ —	\$ —	\$ —
債券	25,488	25,890	402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31,375	29,413	(1,962)
債券	—	—	—
合計	<u>\$56,863</u>	<u>\$55,303</u>	<u>\$(1,560)</u>

#### 各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2009			2008			2007		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
売却したその他有価証券	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥1	¥0	¥—

単位：千米ドル(注記3)

	2009		
	売却額	総売却益	総売却損
売却したその他有価証券	\$—	\$—	\$—

#### 時価評価されていない有価証券

単位：千米ドル(注記3)

	単位：百万円		2009
	2009	2008	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	<u>¥1,531</u>	¥474	<u>\$15,591</u>

#### h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2009年及び2008年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2009年及び2008年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、2009年及び2008年3月31日現在においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に、退職給付引当金を固定負債の「その他」に含めております。

過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社の過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

#### (追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、2008年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。

これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)を適用しております。

本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## 退職給付制度

当社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥(29,725)	¥(30,210)	\$ (302,609)
年金資産	17,741	25,985	180,604
未積立退職給付債務	(11,984)	(4,225)	(122,005)
未認識過去勤務債務	2,978	8	30,317
未認識数理計算上の差異	4,758	4,221	48,440
連結貸借対照表上額純額	(4,248)	4	(43,248)
前払年金費用	873	1,711	8,888
退職給付引当金	¥ (5,121)	¥ (1,707)	\$ (52,136)

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

退職給付費用の内訳	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
勤務費用	¥ 1,433	¥ 1,279	¥ 2,269	\$ 14,588
利息費用	1,187	1,266	1,159	12,091
期待運用収益	(1,050)	(1,403)	(1,343)	(10,694)
過去勤務債務の費用処理額	332	2	2	3,387
数理計算上の差異の費用処理額	281	(311)	(62)	2,860
退職給付費用	¥ 2,183	¥ 833	¥ 2,025	\$ 22,232
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	375	—	—	3,814
臨時に支払った割増退職金	985	165	304	10,022
確定拠出年金掛金	143	—	—	1,452
計	¥ 3,686	998	2,329	\$ 37,520

上記の退職給付費用以外に海外子会社における海外子会社退職給付費用116百万円を2008年度においてその他費用として計上しております。

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2009	2008	2007
割引率	主として2.0%	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

### i) リースの会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、2008年度は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。2009年度においては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

### j) のれん及び負のれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行を考慮して5年から40年の間で均等償却しており、2008年度及び2007年度の償却費は、それぞれ1,059百万円及び1,079百万円です。2009年度については5年から10年の間で均等償却しており、償却費は1,039百万円(10,578千米ドル)です。



#### k) 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円(2,211千米ドル)増加しております。

#### l) 計上区分の変更

作業屑売却収入については、従来、発生金額が僅少であったため、主にその他収益に計上していましたが、近年発生金額の重要性が増し、また、当会計年度において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、当会計年度より作業屑売却収入をその他収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当会計年度の売上原価及びその他収益はそれぞれ223百万円(2,272千米ドル)減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

#### m) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

### 3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2009年3月31日現在の為替相場である1米ドル=98.23円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

### 4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2009年及び2008年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ1.69%及び2.20%です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
短期借入金	¥58,890	¥50,352	\$599,513
合計	¥58,890	¥50,352	\$599,513

2009年及び2008年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
円建無担保社債			
利率：年3.00% 満期2008年	¥ —	¥15,000	\$ —
円建無担保社債			
利率：年1.39% 満期2010年	10,000	10,000	101,802
円建無担保社債			
利率：年1.26% 満期2011年	10,000	10,000	101,802
円建無担保社債			
利率：年1.70% 満期2012年	1,500	1,500	15,270
銀行借入等			
利率：年0.85%から年2.05%	57,500	46,000	585,361
リース債務	1,988	—	20,244
	80,988	82,500	824,479
控除：1年以内に返済予定の額	22,958	15,000	233,716
	¥58,030	¥67,500	\$590,763

2009年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2010年	¥22,958	\$223,716
2011年	13,425	136,664
2012年	22,862	232,744
2013年	13,422	136,643
2014年以降	8,321	84,712
	¥80,988	\$824,479

## 5. 固定資産の減損

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

### 減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
			2009	2008	2007	2009
遊休資産	マレーシア・旧京都工場、 旧茨城工場、 旧一関工場、 旧金ヶ崎工場の5施設 (京都府八幡市 他)	建物及び構築物	¥—	¥—	¥42	\$ —
		機械装置及び運搬具	19	—	6	193
		工具器具及び備品	—	—	0	—
		土地	4	72	26	41
		計	¥23	¥72	¥74	\$234

### 資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

### 減損損失の認識に至った経緯

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる固定資産(機械装置及び運搬具、土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

### 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。なお、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

## 6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2009年度、2008年度及び2007年度の実効税率は、それぞれ39.0%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2009年及び2008年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ10,009百万円(101,889千米ドル)及び8,614百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。なお、主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 860	¥ 872	\$ 8,751
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,772	454	18,040
投資有価証券評価損	363	1,374	3,695
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	4,054	—
未実現たな卸資産売却益	755	1,449	7,683
未実現固定資産売却益	928	—	9,447
減価償却費損金算入限度超過額	1,246	1,058	12,690
減損損失	129	128	1,312
繰越欠損金	3,343	1,630	34,035
繰越外国税額控除	1,086	352	11,056
その他	1,733	1,352	17,645
小計	12,215	12,723	124,354
評価性引当額	(690)	(1,611)	(7,022)
繰延税金資産合計	¥11,525	¥11,112	\$117,332

	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
	2009	2008	2009
繰延税金負債			
海外子会社減価償却認容額	¥ 1,077	¥1,346	\$ 10,966
その他有価証券評価差額金	27	138	274
前払年金費用	333	667	3,396
その他	79	347	807
繰延税金負債合計	1,516	2,498	15,443
繰延税金資産の純額	¥10,009	¥8,614	\$101,889

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
	2009	2008	2009
流動資産—繰延税金資産	¥ 3,144	¥ 8,498	\$ 32,002
固定資産—繰延税金資産	7,979	1,977	81,228
流動負債—その他	(16)	(1,330)	(165)
固定負債—その他	(1,098)	(531)	(11,176)
繰延税金資産の純額	¥10,009	¥ 8,614	\$101,889

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2009	2008	2007
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%	39.0%
のれん償却額	5.9	1.2	2.1
海外連結子会社の税率差	(8.9)	(12.9)	(13.2)
連結子会社の当会計年度欠損金に対する評価性引当額	—	(4.3)	5.7
受取配当金の消去に伴う影響額	57.4	8.3	2.8
税率変更	(16.7)	—	—
過年度法人税等	(15.0)	—	—
その他	0.1	0.0	(0.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8%	31.3%	36.2%

## 7. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

### リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位：百万円		
	2008		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥1,595	¥ 618	¥ 977
工具器具及び備品	2,225	1,201	1,024
ソフトウェア	21	10	11
計	¥3,841	¥1,829	¥2,012

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

#### 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円	
	2008	
1年以内	¥	889
1年超		1,123
計		¥2,012

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。

#### 支払リース料及び減価償却費相当額

	単位：百万円	
	2008	2007
支払リース料	¥1,144	¥1,080
減価償却費相当額	1,144	1,080

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、リース資産に配分された減損損失はありません。

## 8. デリバティブに関する情報

### 1. 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

### 2. 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。

### 3. 取引の利用目的

当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### (1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約  
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務  
外貨建予約取引  
借入金の金利

#### (3) ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

#### 4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

なお、当該取引の契約先は格付等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。

#### 5. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。

また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。

## 9. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2009年、2008年及び2007年の3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,458百万円(96,284千米ドル)、9,950百万円と9,000百万円です。

## 10. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2009年3月31日現在の利益剰余金は、2009年6月26日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当777百万円(7,920千米ドル)、1株当たり2円(0.02米ドル)を含んでいます。

### 11.1 株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株		
	2009	2008	2007
潜在株式調整前	394,853	399,013	399,037
潜在株式調整後	—	—	—

注：潜在株式調整後の普通株式はありません。

## 12. キャッシュ・フロー情報

2009年度中に、株式の取得により新たにNMBメカトロニクス(株)及びmyonic Holding GmbHとその連結子会社4社(NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s.r.o.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

### NMBメカトロニクス(株)

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
流動資産	¥ 3,025	\$ 30,796
固定資産	657	6,695
のれん	2,335	23,770
流動負債	(3,101)	(31,571)
固定負債	(20)	(205)
NMBメカトロニクス(株)の取得価額	2,896	29,485
NMBメカトロニクス(株)の現金及び現金同等物	991	10,093
差引：NMBメカトロニクス(株)取得のための支出	¥ 1,905	\$ 19,392

### myonic Holding GmbH

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
流動資産	¥ 2,022	\$ 20,585
固定資産	1,433	14,593
のれん	3,718	37,852
流動負債	(1,419)	(14,449)
固定負債	(69)	(701)
myonic Holding GmbHの取得価額	5,685	57,880
myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物	325	3,312
差引：myonic Holding GmbH取得のための支出	¥ 5,360	\$ 54,568

## 13. 訴訟

2008年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

2009年3月31日現在、タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、タイ国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行っております。

なお、本件税額の納付は、2008年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。

## 14. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の偶発債務で重要なものはありません。

## 15. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2009年、2008年及び2007年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

### 事業の種類別セグメント情報

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥115,872	¥140,291	¥256,163	¥ —	¥256,163
内部売上高	1,318	383	1,701	(1,701)	—
売上高計	117,190	140,674	257,864	(1,701)	256,163
営業費用	99,721	144,737	244,458	(1,701)	242,757
営業利益(損失)	17,469	(4,063)	13,406	—	13,406
資産	162,194	154,893	317,087	(31,691)	285,396
減価償却費	11,636	12,352	23,988	—	23,988
減損損失	2	21	23	—	23
資本的支出	10,320	9,866	20,186	—	20,186

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：千米ドル (注記3)				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$1,179,597	\$1,428,196	\$2,607,793	\$ —	\$2,607,793
内部売上高	13,422	3,901	17,323	(17,323)	—
売上高計	1,193,019	1,432,097	2,625,116	(17,323)	2,607,793
営業費用	1,015,184	1,473,453	2,488,637	(17,323)	2,471,314
営業利益(損失)	177,835	(41,356)	136,479	—	136,479
資産	1,651,171	1,576,841	3,228,012	(322,619)	2,905,393
減価償却費	118,451	125,749	244,200	—	244,200
減損損失	18	216	234	—	234
資本的支出	105,056	100,440	205,496	—	205,496

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥144,034	¥190,397	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	10,062	5,414	15,476	(15,476)	—
売上高計	154,096	195,811	349,907	(15,476)	334,431
営業費用	126,346	192,799	319,145	(15,476)	303,669
営業利益	27,750	3,012	30,762	—	30,762
資産	189,149	192,202	381,351	(60,807)	320,544
減価償却費	13,635	12,808	26,443	—	26,443
減損損失	31	41	72	—	72
資本的支出	12,292	13,259	25,551	—	25,551

2007年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥137,662	¥193,360	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	7,213	4,135	11,348	(11,348)	—
売上高計	144,875	197,495	342,370	(11,348)	331,022
営業費用	118,680	197,425	316,105	(11,348)	304,757
営業利益	26,195	70	26,265	—	26,265
資産	216,595	224,048	440,643	(85,859)	354,784
減価償却費	12,507	12,141	24,648	—	24,648
減損損失	31	43	74	—	74
資本的支出	8,423	9,243	17,666	—	17,666

2009年、2008年及び2007年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

#### 所在地別セグメント情報

単位：百万円

2009年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 59,154	¥129,243	¥39,687	¥28,079	¥256,163	¥ —	¥256,163
内部売上高	127,868	119,406	2,038	1,105	250,417	(250,417)	—
売上高計	187,022	248,649	41,725	29,184	506,580	(250,417)	256,163
営業費用	185,761	240,401	38,892	28,120	493,174	(250,417)	242,757
営業利益	1,261	8,248	2,833	1,064	13,406	—	13,406
資産	112,111	180,024	27,880	21,123	341,138	(55,742)	285,396

単位：千米ドル  
(注記3)

2009年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 602,201	\$1,315,720	\$404,023	\$285,849	\$2,607,793	\$ —	\$2,607,793
内部売上高	1,301,720	1,215,578	20,745	11,254	2,549,297	(2,549,297)	—
売上高計	1,903,921	2,531,298	424,768	297,103	5,157,090	(2,549,297)	2,607,793
営業費用	1,891,082	2,447,331	395,926	286,272	5,020,611	(2,549,297)	2,471,314
営業利益	12,839	83,967	28,842	10,831	136,479	—	136,479
資産	1,141,311	1,832,680	283,822	215,040	3,472,853	(567,460)	2,905,393

単位：百万円

2008年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 75,378	¥170,474	¥53,585	¥34,994	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	163,898	169,604	2,034	1,210	336,746	(336,746)	—
売上高計	239,276	340,078	55,619	36,204	671,177	(336,746)	334,431
営業費用	230,180	324,505	51,143	34,587	640,415	(336,746)	303,669
営業利益	9,096	15,573	4,476	1,617	30,762	—	30,762
資産	127,492	231,262	30,543	22,143	411,440	(90,896)	320,544

単位：百万円

2007年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 83,265	¥162,330	¥56,110	¥29,317	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	163,915	165,062	1,751	1,081	331,809	(331,809)	—
売上高計	247,180	327,392	57,861	30,398	662,831	(331,809)	331,022
営業費用	237,410	316,093	54,131	28,932	636,566	(331,809)	304,757
営業利益	9,770	11,299	3,730	1,466	26,265	—	26,265
資産	162,335	258,046	35,692	21,326	477,399	(122,615)	354,784



2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

#### 海外売上高

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥130,952	¥33,629	¥30,515	¥195,096
連結売上高				¥256,163
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.2%	13.1%	11.9%	76.2%

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：千米ドル (注記3)			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	\$1,333,118	\$342,353	\$310,646	\$1,986,117
連結売上高				\$2,607,793
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.2%	13.1%	11.9%	76.2%

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥174,483	¥43,139	¥39,421	¥257,043
連結売上高				¥334,431
連結売上高に占める海外売上高の割合	52.2%	12.9%	11.8%	76.9%

2007年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥166,256	¥44,927	¥35,120	¥246,303
連結売上高				¥331,022
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	13.6%	10.6%	74.4%

#### 16. 後発事象

2009年3月31日以降に発生した重要な事項はありません。

# 内部統制報告書

## 1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

ミネベア株式会社の経営者は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社(「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制(「ICFR」)の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会 2007年2月15日)に基づき、内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制の基本的要素が組み込まれたプロセスを整備及び適切に運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初予定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には対応しない場合があり、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

内部統制報告書の作成基準

ミネベア株式会社の連結財務諸表に関するICFRの報告書(「内部統制報告書」)は、日本の金融商品取引法(「法」)に従って作成された内部統制報告書を基に、日本で一般に公正妥当と認められた財務報告に係る評価の基準(「評価基準」)に準拠して作成しております。

評価基準は、経営者にICFRの評価を実施することを要求しております。ICFRは、法に基づいて提出される年次の有価証券報告書に含まれる連結／個別財務諸表に係る内部統制及び年次の有価証券報告書に含まれる財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制から構成されます。

当アニュアルレポートに係るICFRの経営者による評価の範囲は、評価基準により要求されている範囲とは異なります。当アニュアルレポートにおけるICFRの経営者による評価は添付の連結財務諸表のみを対象としています。更に、注記1の財務諸表の作成基準に説明されている通り、添付の連結財務諸表は法に基づいて作成された連結財務諸表に一定の組替えを行い、追加的な情報を表示しております。組替え及び一定の情報の追加に係るプロセスは、海外の読者の便宜のためです。経営者は、これらのプロセスにつき、評価基準の範囲には含まれないものの、自主的にICFRの評価に含めています。

評価の範囲

ICFRの評価は、当会計年度の末日である2009年3月31日を基準日とし、評価基準に準拠して、当社グループの評価を実施いたしました。

評価手続の概要は、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制の内容を適切に理解及び分析した上で、質問書やチェックリストを関係者へ送付し回収して、その回答を基に関係者への質問、関係書類の閲覧、記録の検証等の手続を実施し、その結果を踏まえて、業務プロセスに組み込まれ一体となって遂行される内部統制(「業務プロセスに係る内部統制」)の評価対象を選定しております。

当該業務プロセスに係る内部統制の評価については、選定した業務プロセスを適切に理解分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

ICFRの評価の範囲は、当社グループの連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で整備及び運用状況を評価することが適切と考えられるものについては、量的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社6社を除いたすべての事業拠点を評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの前会計年度の連結消去前単純合算データを使用し、総資産、純資産、売上高及び税金等調整前当期純利益を選定指標として、連結消去前単純合算データに対して、当該指標が概ね70%以上の割合に達している9事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、連結ベースの財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについても、個別に評価の対象としております。

## 3. 評価結果に関する事項

経営者は、2009年3月31日現在における当社グループのICFRは有効であると判断いたしました。

## 4. 付記事項

該当事項はありません。

## 5. 特記事項

特記すべき事項はありません。

貝沼 由久  
代表取締役 社長執行役員  
2009年6月26日

注：本内部統制報告書は、Minebea Co., Ltd.  
Annual Report 2009に掲載されている  
“Internal Control Report”を  
翻訳したものです。



独立監査人の監査報告書

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

**財務諸表監査**

私どもは、添付のミネベア株式会社及び連結子会社の2009年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書（すべて日本円で表示）について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から私どもの監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。なお、ミネベア株式会社及び連結子会社の2007年及び2008年3月31日をもって終了した年度の連結財務諸表は、他の監査人による監査を受けており、2008年6月27日付けの他の監査人の監査報告書ではこれらの連結財務諸表に対して無限定適正意見が表明されている。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価並びに全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2009年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜的に米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記3に記載された方法に基づいて換算されている。

**内部統制監査**

私どもは、添付のミネベア株式会社の2009年3月31日現在の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制の報告書（「内部統制報告書」）についても監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から私どもの監査に基づいて内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。これらの基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、ミネベア株式会社が2009年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

KPMG AZSA & Co.  
日本、東京  
2009年6月26日

KPMG AZSA & Co., an audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative.

注：本監査報告書は、Minebea Co., Ltd. Annual Report 2009に掲載されている“Independent Auditors' Report”を翻訳したものです。